

日経調 調査報告書リスト

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
25-1	生成AI旋風に企業経営者はどう向き合うか	岩本敏男	NTTデータグループシニアアドバイザー	(主査) 須藤修	中央大学国際情報学部教授	令和7年8月
				(副主査) 伏田享平	NTTデータグループグローバルガバナンス本部 AIガバナンス室長	
24-1	日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて	小山田 隆	三菱UFJ銀行特別顧問	(主査) 神田秀樹	東京大学名誉教授	令和6年11月
				(主査) 福田慎一	東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター・先端科学技術研究センター教授	
				(副主査) 廉了	三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査・開発本部調査部主席研究員	
23-2	人材委員会報告書 〈経営者版〉「人的資本経営と人材戦略～人的資本経営の実践的ストーリーブック～」 〈働く個人版〉どこよりもわかりやすい解説書「人的資本経営と『働くあなた』」	木川真	ヤマトホールディングス特別顧問	大久保幸夫	リクルートフェロー	令和5年11月
23-1	第3次水産業改革委員会 最終提言 科学に基づく漁業・水産業の新法制度・システム確立に全力を	(委員長兼主査) 小松正之	生態系総合研究所代表理事			令和5年4月
22-4	カーボンニュートラル実現に向けた「覚悟」を問う ～トランジションとグレートリセットによるビジネスチャンスの創出～	朝田照男	日本経済調査協議会理事長	(主査) 尾木蔵人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング国際アドバイザー事業部副部長	令和4年11月
				(副主査) 吉本陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済政策部主席研究員	令和4年11月
22-3	林業研究会 報告書 ～社会で支える森林・林業～			白石則彦	東京大学名誉教授	令和4年11月
22-2	第3次水産業改革委員会 中間提言	(委員長兼主査) 小松正之	生態系総合研究所代表理事			令和4年8月
22-1	改めて中小企業の可能性を問う ～弱者救済から強者育成へ～	加護野忠男	神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授	後藤康雄	成城大学社会イノベーション学部教授	令和4年7月
20-1	海図なき資本主義の時代～我々はどこへ向かうのか	寺西重郎	一橋大学名誉教授			令和3年1月
19-4	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～最終報告書～ 企業への調査結果から			結城 康博	淑徳大学総合福祉学部教授	令和2年3月
19-3	人生100年時代の地方創生～住民による住民のための持続可能な地域創生とは～	片山 善博	早稲田大学 政治経済学術院 公共経営大学院教授	川崎 一泰	中央大学総合政策学部教授	令和元年10月
19-2	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～中間提言～ ケアマネジャーへの調査結果から			結城 康博	淑徳大学総合福祉学部教授	令和元年6月
19-1	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～ 最終報告(提言)	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構理事長	小松正之	東京財団政策研究所上席研究員	令和元年5月
18-3	日本の強みを生かした「働き方改革」を考える	猪木武徳	大阪大学名誉教授			平成31年1月
18-2	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～ 中間報告書	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構理事長	小松正之	東京財団政策研究所上席研究員	平成30年7月
18-1	地政学リスクの時代と日本経済	柴田拓美	日興アセットマネジメント代表取締役社長兼CEO	吉崎達彦	双日総合研究所チーフエコノミスト	平成30年7月

日経調 調査報告書リスト

17-3	人工知能は、経済・産業・社会をひっくり返すのか？～大企業トップがAIに関してやるべきこと～	庄山悦彦	日立製作所名誉相談役	(主査)	尾木蔵人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング副部長	平成30年2月
				(副主査)	吉本陽子		
17-2	ソーシャルイノベーションとソーシャルビジネス～ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズと豊かな社会の創造～				塚本一郎	明治大学経営学部教授	平成29年6月
17-1	日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構理事長		本間正義	西南学院大学経済学部教授	平成29年5月
16-1	次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて			(主査)	脇坂 明	学習院大学教授	平成28年4月
				(副主査)	池田心豪		
15-4	若者に伝えるべき公的年金保険の原理―彼らの将来の生活の視点から―			(主査)	玉木伸介	大妻女子大学短期大学部教授	平成28年3月
				(アドバイザー)	畑 満		
15-3	日本型イノベーションを起こすために企業トップのやるべきこと	高橋恭平	昭和電工会長	(主査)	元橋一之	東京大学大学院工学系研究科附属レジリエンス工学研究センター教授	平成28年3月
				(副主査)	吉本陽子		
15-2	これからの危機管理のかたち～地域・行政・民間の連携(OCP)の実現に向けて～				市川宏雄	明治大学専門職大学院院長 公共政策大学院ガバナンス研究科長 教授	平成28年2月
15-1	“土壌微生物力&先端技術”を基軸とする地域創造戦略「新八策」～“土壌微生物多様性”「平成検地」での自然産業文明社会の再生復活策～				田邊敏憲	尚美学園大学前学長	平成27年11月
14-1	救国のヘルスケア4+4策～4つの基本戦略と4つの実行戦略～	福川伸次	地球産業文化研究所顧問		川淵孝一	東京医科歯科大学大学院教授	平成26年4月
13-2	日本の再設計を先導するリーダーの育成	葛西敬之	東海旅客鉄道会長		矢作恒雄	作新学院大学副学長・大学院院長、慶應義塾大学名誉教授	平成26年3月
13-1	再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八策」～提言「八策」&その実現に向けた地域ビジョン「八策」～				田邊敏憲	埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授	平成25年4月
12-1	真に持続する森林経営を実現するための5つの提言～森林資源管理から、もうかる森林産業へ～	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構副理事長、元農林水産事務次官		梶原 晃	追手門学院大学教授・経営学部長	平成24年5月
11-3	提言：日本の医療改革～3. 11震災復興をわが国の医療再生に活かせ～			(主査)	川淵孝一	東京医科歯科大学大学院教授	平成24年3月
				(アドバイザー)	井村裕夫		
11-2	東日本大震災を新たな水産業の創造と新生に	高木勇樹	元農林水産事務次官	(委員代表)	小松正之	政策研究大学院大学教授	平成23年6月
11-1	ロボット技術(RT)が拓く豊かな日本～介護サービスへの産業的挑戦～	福川伸次	機械産業記念事業財団会長	(主査)	岡崎哲二	東京大学大学院教授	平成23年5月
				(副主査)	浅間 一		
10-3	強靱な国際競争力をもった東京の実現―ワールド・リーディング都市東京の大都市戦略―	林洋太郎	三井不動産特別顧問		市川宏雄	明治大学専門職大学院院長 公共政策大学院ガバナンス研究科長 教授	平成23年3月
10-2	「未来を創る木材産業イノベーション研究会」報告			(座長)	井上雅文	東京大学教授	平成23年2月
				(主査)	相川高信		
10-1	持続する森林経営を真に実現する政策を構築せよ(中間提言)	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構副理事長		梶原 晃	追手門学院大学教授	平成23年2月

日経調 調査報告書リスト

09-4	水循環の新秩序を構築せよ-「水」を活かした豊かな社会に向けて-	山本一元	旭化成相談役	(主査) 山田 正	中央大学教授	平成22年3月
				(副主査) 長谷部俊治	法政大学教授	
09-3	魚食をまもる水産業改革 シンポジウム報告書 付:水産業改革高木委員会における講師講演録	高木勇樹	(前)農林漁業金融公庫総裁	黒倉 壽	東京大学大学院教授	平成21年11月
09-2	政府系ファンド(SWF)の役割と政策的インプリケーション	吉國真一	みずほ証券シニアアドバイザー	武田真彦	一橋大学国際・公共政策大学院教授	平成21年10月
09-1	資源国ブラジルと日本の対応			(座長) 堀坂浩太郎	上智大学教授	平成21年6月
08-1	外国人労働者受入れ政策の課題と方向~新しい受入れシステムを提案する~	河野栄子	(前)リクルート特別顧問、DIC社外取締役	今野浩一郎	学習院大学教授	平成20年9月
07-4	人口減少時代の企業経営	長坂健二郎	万有製薬名誉会長	原田 泰	大和総研チーフエコノミスト	平成20年3月
07-3	貯蓄率の低下、ISバランスの変化と日本経済-資金の効率運用と金融サービス業の国際競争力-	山本恵朗	みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問	吉野直行	慶應義塾大学教授	平成19年11月
07-2	魚食をまもる水産業の戦略的な抜本改革を急げ	高木勇樹	農林漁業金融公庫総裁	黒倉 壽	東京大学大学院教授	平成19年7月
07-1	ユビキタスネット社会への日本の課題~ウェブ新時代を迎えて~	島田精一	住宅金融支援機構理事長	西垣 通	東京大学大学院教授	平成19年7月
06-4	魚食をまもる水産業の戦略的な抜本改革を急げ (緊急提言)	高木勇樹	農林漁業金融公庫総裁	黒倉 壽	東京大学大学院教授	平成19年2月
06-3	マニフェストによる政治ガバナンスの確立-大文字のマニフェストを書け-	野村吉三郎	全日本空輸最高顧問	曾根泰教	慶應義塾大学大学院教授	平成18年6月
06-2	農政改革を実現する~世界を舞台にした攻めの農業・農政の展開をめざして~(最終報告)	高木勇樹	農林漁業金融公庫総裁	本間正義	東京大学大学院教授	平成18年5月
06-1	お天道様に恥じない経営-日本企業のガバナンスと社会的責任-	金子尚志	日本電気名誉顧問	伊丹敬之	一橋大学大学院教授	平成18年4月
05-3	需要創出による日本経済活性化~「それぞれの豊かさ」を実現できる社会を目指せ~	鈴木忠雄	メルシャン会長	杉浦哲郎	みずほ総合研究所常務執行役員・チーフエコノミスト	平成17年12月
05-2	農政改革を実現する(中間報告)	高木勇樹	農林漁業金融公庫総裁	本間正義	東京大学大学院教授	平成17年6月
05-1	人間力で新たな産業ダイナミズムを-ニューエリートが導くパラダイムシフト-	福川伸次	電通顧問	浦田秀次郎	早稲田大学教授	平成17年4月
04-6	財政破綻の克服へ向けて	浜田 広	リコー最高顧問	深尾光洋	慶應義塾大学教授	平成17年1月
04-5	雇用形態の多様化と労使関係-雇用形態の多様化が人事管理や労働組合、労働政策に及ぼす影響-	茂木友三郎	キッコーマン会長	清家 篤	慶應義塾大学教授	平成16年11月
				(副主査) 蔡イン錫	専修大学助教授	
04-4	問われる日本の「図書館力」-図書館は知性主導型社会のエディターたりうるか-			粕谷一希	ジャパンジャーナル社長、都市出版相談役	平成16年7月
04-3	憲法問題を解く	葛西敬之	東海旅客鉄道会長	御厨 貴	東京大学教授	平成16年7月
04-2	これからの大学を考える~21世紀知識社会・グローバル化の中で~	諸井 虔	太平洋セメント相談役	木村 孟	大学評価・学位授与機構長	平成16年6月
04-1	農政の抜本改革:基本指針と具体像	瀬戸雄三	アサヒビール相談役	生源寺真一	東京大学大学院教授	平成16年5月
03-3	農政の抜本改革:基本指針と具体像(中間報告)	瀬戸雄三	アサヒビール相談役	生源寺真一	東京大学大学院教授	平成15年12月

日経調 調査報告書リスト

03-2	ストックを活かす社会へー資産デフレ解消と都市再生ー	福澤 武	三菱地所会長	高橋潤二郎	慶應義塾大学名誉教授	平成15年7月
				(副主査) 田中啓一	日本大学経済学部教授	
03-1	有効に機能する財政を築くために	奈良久彌	三菱総合研究所相談役	神野直彦	東京大学大学院教授	平成15年4月
02-3	翔け！日本の医療産業～求められるシステム改革～	大星公二	NTTドコモ相談役	川淵孝一	東京医科歯科大学大学院教授	平成15年3月
	委員会講師講演録					
02-2	21世紀の教育を考えるー社会全体の教育力の向上に向けてー	諸井 虔	太平洋セメント相談役	(委員長代理) 佐藤禎一	日本学術振興会理事長	平成14年12月
				(主査) 木村 孟	大学評価・学位授与機構長	
02-1	国家的課題(ミッション)としての観光(ツーリズム)ー21世紀のわが国における使命と役割を考えるー	松橋 功	ジェイティービー会長	杉山武彦	一橋大学副学長・教授	平成14年6月
01-3	21世紀のアジアと日本	古賀憲介	日新製鋼相談役	渡辺利夫	拓殖大学教授	平成14年3月
01-2	グローバリゼーションと日本型企業システム	橋本 徹	富士銀行会長	加護野忠男	神戸大学教授	平成14年3月
				(副主査) 倉科敏材	富士総合研究所上席理事	
01-1	ナレッジ時代の日本製造業ーRE: Re; Made in Japanー	渡里杉一郎	東芝相談役	奥村昭博	慶應義塾大学教授	平成13年10月
				(副主査) 新宅純二郎	東京大学助教授	
00-3	21世紀型国際経済と日本の課題ー新しいダイナミズムと戦略的キャッチ・アップをめざせー	宮内義彦	オリックス会長	竹中平蔵	慶應義塾大学教授	平成13年1月
				(副主査) 杉浦哲郎	富士総合研究所主席研究員	
00-2	企業と環境経営ー循環型社会実現に向けた企業・政府への提言ー	村田 一	昭和電工会長	茅 陽一	東京大学名誉教授	平成12年12月
				(副主査) 吉岡完治	慶應義塾大学教授	
00-1	利用者と納税者のための公共事業改革ー「行政評価法」による事業評価と情報公開を核にー	福川伸次	電通電通総研研究所長	金本良嗣	東京大学教授	平成12年7月
98-6	文明の対立と融合	鈴木治雄	昭和電工名誉会長	(コーディネーター) 松田義幸	実践女子大学教授	平成11年3月
98-5	アジアの経済・通貨危機と日本の役割	太田 赳	大和総合研究所理事長	伊藤隆敏	一橋大学経済研究所教授	平成11年3月
				(副主査) 増永 嶺	国際金融情報センター副理事長	
98-4	EUの通貨統合の展望とその影響	青木 昭	日本証券金融会長	島野卓爾	学習院大学教授	平成10年11月
98-3	少子・高齢化社会へのソフト・ランディングを目指して	櫻井孝頼	第一生命保険会長	八代尚宏	上智大学国際関係研究所教授	平成10年11月
98-2	東アジア経済の持続的発展とエネルギー、食糧、環境	金田幸三	ニチレイ会長	竹内 啓	明治学院大学教授	平成10年9月
98-1	新しい日本の姿を考えるー日本の経済・社会システムのあり方ー	古賀憲介	日新製鋼会長兼社長	島田晴雄	慶應義塾大学教授	平成10年7月

日経調 調査報告書リスト

97-2	歴史認識と歴史教育			粕谷一希	都市出版社長	平成10年3月
97-1	中国の今後を考える	石川忠雄	慶應義塾大学名誉教授	岡部達味	専修大学教授	平成10年2月
96-3	経済の構造変化と雇用制度変革ー完全“能力”雇用の時代にー	鈴木忠雄	メルシヤン社長	清家 篤	慶應義塾大学教授	平成9年3月
96-2	公的金融システムのあり方	松澤卓二	富士銀行相談役	(コーディネーター) 池尾和人	慶應義塾大学教授	平成9年3月
96-1	ネオ・マニファクチュアリングと新産業・雇用創出構想	古賀憲介	日新製鋼会長兼社長	島田晴雄	慶應義塾大学教授	平成8年4月
95-4	民族問題を考える	(座長) 林裕	第一勧銀総合研究所会長	石井米雄	上智大学アジア文化研究所教授	平成7年11月
95-3	アジア太平洋地域の経済発展ー世界経済の構造変化と日本の役割ー	中村金夫	日本興業銀行相談役	鳥居泰彦	慶應義塾大学塾長	平成7年8月
				(副主査) 櫻井 真	三井海上基礎研究所主席研究員	
95-2	日本型市場経済体制の針路	堤 清二	セゾンコーポレーション会長	公文俊平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター所長	平成7年6月
95-1	理工系大学教育の抜本的充実に向けてー創造的人材育成強化のためにー	伊部恭之助	住友銀行相談役最高顧問	有馬朗人	理化学研究所理事長	平成7年6月
94-6	世論形成とマスメディアの役割			粕谷一希	都市出版社長	平成6年10月
94-5	男女共同参画型社会と企業	牛尾治朗	ウシオ電機会長	鹿嶋 敬	日本経済新聞社婦人家庭部長	平成6年10月
94-4	世界と日本の人口問題ー経済発展と環境との調和を求めてー	伊藤助成	日本生命保険社長	島田晴雄	慶應義塾大学教授	平成6年9月
				(副主査) 清家 篤	慶應義塾大学教授	
94-3	国連改革と日本	諸井 虔	秩父セメント会長			平成6年8月
94-2	環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する調査			深海博明	慶應義塾大学教授	平成6年7月
94-1	地球環境対応型の企業経営と消費	伊藤昌壽	東レ会長	今井賢一	スタンフォード大学スタンフォード日本センター研究所理事長	平成6年6月
93-2	転換期における交通システムの再構築ー21世紀に向けての交通政策ー	宮岡公夫	日本郵船会長	藤井彌太郎	慶應義塾大学教授	平成5年11月
93-1	インドの経済自由化と日本の貢献ー日印関係の拡大に向けてー	福川伸次	神戸製鋼所副社長	古賀正則	一橋大学教授	平成5年9月
92-4	国際通貨体制の再考察ー変動相場制と複数基軸通貨制ー	井上 貴	東京銀行相談役	篠原三代平	東京国際大学教授	平成4年12月
92-3	アメリカ経済の行方ー90年代の展望と課題ー	櫻井 修	住友信託銀行会長	嘉治元郎	放送大学副学長	平成4年10月
92-2	世界のグランド・デザインを考えるー人類のより良き生存の途を求めてー	諸井 虔	秩父セメント会長	神谷不二	慶應義塾大学名誉教授	平成4年4月
92-1	東欧の変化と日本の対応ー東欧再建のためのジャパン・プログラムー	三村庸平	三菱商事会長	寺谷弘壬	青山学院大学教授	平成4年4月
91-5	国際機構の現状と問題点	諸井 虔	秩父セメント会長	神谷不二	慶應義塾大学名誉教授	平成4年3月
				(副主査) 田中俊郎	慶應義塾大学教授	

日経調 調査報告書リスト

91-4	科学技術政策の国際的展開－技術の国際的依存関係の深まりを踏まえて－	向坊 隆	東京大学名誉教授			平成3年12月
91-3	地域における人材・雇用の定着の途を求めて－交通・通信、生活&産業の抜本的見直しを－	小松勇五郎	神戸製鋼所会長	島田晴雄	慶應義塾大学教授	平成3年12月
91-2	先進国における投資摩擦と日本の対応－共存共栄と貢献への道を求めて－	渡里杉一郎	東芝相談役	山田充彦	日興リサーチセンター理事	平成3年5月
91-1	金融経済と実物経済－1980年代の評価と90年代への課題－	黒澤 洋	日本興業銀行頭取	赤羽隆夫	経済企画庁顧問	平成3年5月
90-4	21世紀に向けての社会資本整備－ゆとりある公共空間を求めて－	大慈弥嘉久	アラビア石油相談役	貝塚啓明	東京大学教授	平成3年3月
90-3	日本の民主政治のあり方	鈴木治雄	昭和電工名誉会長	佐藤誠三郎	東京大学教授	平成2年11月
				(副主査) 松崎哲久	現代政治分析センター代表	
90-2	産業構造の転換と雇用(中間報告)－実態調査を中心として－	小松勇五郎	神戸製鋼所会長	島田晴雄	慶應義塾大学教授	平成2年11月
90-1	国際的枠組みの再構築－世界の新潮流と日本の役割－	伊部恭之助	住友銀行相談役最高顧問	細谷千博	国際大学大学院教授	平成2年11月
				(副主査) 黒田 眞	三菱商事常務取締役	
89-3	東京－極集中のメカニズムとその問題点			宮川公男	一橋大学教授	平成2年3月
89-2	活力ある社会における消費のあり方を求めて	松澤卓二	富士銀行相談役	福川伸次	産業研究所顧問	平成2年3月
89-1	先進社会の新問題と産業文明の行方	平田敬一郎	総合開発研究会会長	天谷直弘	電通総研所長	平成元年10月
				(副主査) 山田勝久	川崎重工業常務取締役	
				(副主査) 石黒隆司	日本経済研究所理事長	
88-4	中国の改革・開放路線と日中経済協力	岩佐凱実	富士銀行相談役	小島慶三	日本立地センター理事長	昭和63年8月
88-3	情報化社会と地域開発	田中精一	中部電力会長	宮嶋 勝	東京工業大学教授	昭和63年7月
88-2	ソ連経済の現状と展望－過渡期の分析－			森本忠夫	東レ経営研究所社長	昭和63年6月
88-1	真に国際的な創造的研究の場に－産学官協力のあり方－	鈴木治雄	昭和電工名誉会長	吉川弘之	東京大学教授	昭和63年4月
87-4	国際化と文化摩擦	河野一之	太陽神戸銀行相談役	伊東俊太郎	東京大学教授	昭和62年12月
87-3	地域に密着した革新的中小企業の育成－結晶化による地域インキュベーション－	安部川澄夫	大和銀行頭取	清成忠男	法政大学教授	昭和62年10月
87-2	地方行政活性化への条件と戦略	西川正次郎	第一勧業銀行相談役	大川政三	一橋大学名誉教授	昭和62年9月
87-1	最近の国際通貨・貿易問題とわが国の対応	井上 實	東京銀行頭取	篠原三代平	アジア経済研究所会長	昭和62年7月
				(副主査) 真野輝彦	東京銀行常任参与	
86-6	経済協力の理念と方法－効果的実施体制の確立を求めて－	鈴木治雄	昭和電工名誉会長	渡辺利夫	筑波大学教授	昭和62年3月

日経調 調査報告書リスト

86-5	北東アジア経済圏－現状とそあるべき方向－	大槻文平	三菱鉱業セメント相談役	宮田 満	日本エネルギー経済研究所 常務理事	昭和62年3月
86-4	現代の保守主義について	永井陽之助	東京工業大学名誉教授			昭和62年3月
86-3	新産業革命と企業－経営者の考える産業社会の 将来ビジョン－	杉浦敏介	日本長期信用銀行会長	飯田経夫	名古屋大学教授	昭和62年3月
				(副主査) 山本秀之	第一証券経済研究所社長	
86-2	通信開放と情報環境の整備	吉山博吉	日立製作所会長	中山隆夫	日本情報処理開発協会常 務理事	昭和61年7月
86-1	交通運輸に関する総合政策	斎藤英四郎	新日本製鐵会長	岡野行秀	東京大学教授	昭和61年4月
85-6	生活・産業構造と国土利用	山本重信	トヨタ自動車相談役	石井威望	東京大学教授	昭和61年2月
	(別冊)西独、仏、スイスの地域政策－海外調査報 告－					
85-5	日米企業経営者・有識者に対する両国の相互理解 に関するアンケート調査結果報告書					昭和60年12月
85-4	国債の累増と日本経済	赤司俊雄	三和銀行相談役	呉 文二	立正大学教授	昭和60年11月
				(副主査) 原田和明	三和銀行取締役調査部長	
85-3	内需振興策－転換期への対応－	鈴木治雄	昭和電工会長			昭和60年10月
		(副委員長) 諸井 虔	太平洋セメント社長			
85-2	労働力フローに関する調査研究報告書					昭和60年7月
85-1	高度情報社会のインパクトに関するデルファイ調査 及び高度情報社会実現のために必要とされる計画 的誘導手法の研究			宮川公男	一橋大学教授	昭和60年5月
84-6	21世紀に向けて教育を考える	岩佐凱実	富士銀行相談役	鈴木重信	日本文化会議専務理事	昭和60年3月
84-5	首都圏を中心とする住宅問題	大槻文平	三菱鉱業セメント会長	上野裕也	成蹊大学教授	昭和60年3月
84-4	ファクトリー・オートメーションの進展と雇用	赤澤璋一	日本貿易振興会理事長	中村一郎	専修大学教授	昭和59年11月
84-3	アジア産業内分業の進展と日本の課題	稲葉秀三	産業研究所理事長	渡辺利夫	筑波大学助教授	昭和59年10月
84-2	本社機能の集中と分散の相互関係に関する調査 報告書			宮川公男	一橋大学教授	昭和59年8月
84-1	日本市場の開放度をさぐる－製品輸入と金融市場 を中心に－	松澤卓二	富士銀行会長	吉富 勝	経済企画庁経済研究所次 長	昭和59年8月
83-4	国際経済秩序に関する提言	大慈弥嘉久	アラビア石油相談役	渡部福太郎	学習院大学教授	昭和59年3月
83-3	土地・住宅問題についてのアンケート調査結果(大 槻委員会中間報告資料)	大槻文平	三菱鉱業セメント会長	上野裕也	成蹊大学教授	昭和58年11月
83-2	変動相場制の評価と展望	鈴木秀雄	野村証券顧問	鳴沢宏英	東京銀行常任参与	昭和58年11月
83-1	スタグフレーションの多角的検討	石川六郎	鹿島建設社長	辻村江太郎	慶應義塾大学教授	昭和58年5月

日経調 調査報告書リスト

82-5	官業と民業の役割分担	篠原三代平	成蹊大学教授	正村公宏	専修大学教授	昭和58年3月
82-4	石油代替エネルギーの総合評価と提言	川又克二	日産自動車会長	関根泰次	東京大学教授	昭和57年12月
82-3	森林・林業政策について－21世紀への展望－	田中文雄	王子製紙会長	塩谷 勉	九州大学名誉教授	昭和57年9月
				(副主査) 倉沢 博	東京大学教授	
82-2	国鉄の改革に関する意見(「官業と民業の役割分担」についての調査専門委員会中間報告書)	篠原三代平	成蹊大学教授	正村公宏	専修大学教授	昭和57年7月
82-1	技術革新の進展が高齢者等の雇用に与える影響の緊急調査			辻村江太郎	慶應義塾大学教授	昭和57年5月
81-5	これからの福祉政策を考える	古賀繁一	三菱重工業相談役	江幡 清	朝日新聞社社友	昭和57年2月
81-4	食料消費形態の変化と食品の流通問題－生鮮食品を中心として－	茂木啓三郎	キッコーマン相談役	池田正範	日本中央競馬会副理事長	昭和57年2月
81-3	インフレ抑制と金利の役割	森永貞一郎	日本銀行総裁	中川幸次	野村総合研究所副社長	昭和56年8月
81-2	産業調整と技術移転－国際社会における日本企業の適応－	桜田 武	日清紡績相談役	穴戸寿雄	日興リサーチセンター理事長	昭和56年8月
		(副委員長) 細見 卓	海外経済協力基金総裁			
81-1	スタグフレーションの総合的解明	石川六郎	鹿島建設社長	辻村江太郎	慶應義塾大学教授	昭和56年5月
80-6	戦後におけるわが国大企業の役割と社会的責任－中山委員会の経過報告書－	中山伊知郎	一橋大学名誉教授	矢島鈞次	東京工業大学名誉教授	昭和56年3月
80-5	「福祉のあり方」に関する訪欧調査団報告書	(団長) 古賀繁一	三菱重工業相談役			昭和56年3月
80-4	経済協力の理念	五島 昇	東京急行電鉄社長	中村 元	東京大学名誉教授	昭和56年3月
				(副主査) 馬場孝一	岩手大学教授	
80-3	1980年代における円の国際的地位	横山宗一	東京銀行会長	武貞岩夫	東京銀行監査役	昭和56年2月
80-2	債務累積と国際協力－世界経済の安定的発展のために－	平田敬一郎	総合開発研究会会長	藤岡真佐夫	日本輸出入銀行理事	昭和55年9月
		(副委員長) 山本重信	トヨタ自動車工業 副社長			
80-1	食管制度の抜本的改正	岩佐凱実	富士銀行相談役	内村良英	農業者年金基金理事長	昭和55年8月
		(副委員長) 東畑精一	東京大学名誉教授			
79-5	転職の実態とそのシステム整備	(研究責任者) 宮協長定	日本経済調査協議会常務理事			昭和55年3月
79-4	ASEANと日本	柴山幸雄	住友商事会長	喜多村 浩	国際基督教大学教授	昭和55年3月
79-3	わが国安全保障に関する研究会報告			大島恵一	東京大学教授	昭和55年3月

日経調 調査報告書リスト

79-2	生鮮食品物流の現状と問題点－輸送問題を中心として－((社)食品流通システム協会委託調査)	水上達三	日本貿易会会長	中西 睦	早稲田大学教授	昭和55年2月
				(副主査) 長谷川良雄	食品流通システム協会研究顧問	
79-1	産業と雇用の構造政策	松尾金蔵	日本鋼管会長	梅村又次	一橋大学経済研究所教授	昭和55年2月
78-6	紛争と社会変動			橋口 収	公正取引委員会委員長	昭和54年3月
78-5	これからの税制と租税負担のあり方	河野一之	太陽神戸銀行相談役	石 弘光	一橋大学教授	昭和54年1月
78-4	多国籍企業とナショナリズム	戸崎誠喜	伊藤忠商事社長	板垣興一	亜細亜大学教授	昭和53年12月
78-3	“デノミ”について	近藤道生	博報堂社長	林 大造	日本輸出入銀行海外投資研究所長	昭和53年12月
78-2	国民経済における食品工業の役割	石原周夫	海外経済協力基金総裁	東 憲一	日本開発銀行理事	昭和53年11月
78-1	国債の大量発行と金利の自由化	堀越禎三	日本ウジミナス社会長	篠原三代平	成蹊大学教授	昭和53年11月
77-6	厨芥類の飼料化	徳永久次	石油開発公団会長			昭和53年3月
77-5	今後の技術革新の方向－期待される政策の革新－	小林宏治	日本電気会長	武安義光	新技術開発事業団理事長	昭和53年3月
77-4	財政危機克服のために－納税者の立場から－	岩佐凱実	富士銀行相談役	大熊一郎	慶應義塾大学教授	昭和53年2月
77-3	50年代における交通政策の基本的課題－迷信とタブーからの脱却－	永野重雄	日本商工会議所会頭	角本良平	運輸経済研究センター理事	昭和52年12月
77-2	先進国問題の帰趨と国際社会への反映	(研究責任者) 宮脇長定	日本経済調査協議会常務理事			昭和52年10月
77-1	生鮮食品流通近代化のための規格および検査制度の現状と課題	木村鉦二郎	日本冷蔵監査役	池田正範	野菜供給安定基金理事長	昭和52年5月
		(副委員長) 平野起	(前)日魯漁業相談役			
76-8	自由主義の前進 上巻(基本編)下巻(実際編)	木川田一隆(故)	東京電力相談役	木村健康(故)	成蹊大学教授	昭和52年3月
76-7	大消費都市地域における食品流通市場の現状と問題点	植村甲午郎	経済団体連合会顧問	川野重任	東京大学名誉教授	昭和52年2月
76-6	石油危機後の世界と日本－途上国経済を中心として－	石川六郎	鹿島建設副社長	林 信太郎	ジャスコ副社長	昭和51年12月
76-5	総合食糧政策の樹立	東畑精一	東京大学名誉教授	逸見謙三	東京大学教授	昭和51年9月
76-4	50年代における交通政策の基本的課題(中間報告)－交通論議における迷信とタブー－	永野重雄	日本商工会議所会頭	角本良平	運輸経済研究センター理事	昭和51年6月
76-3	世界経済の構造変化と世界景気の同時的拡大に関する調査			穴戸駿太郎	筑波大学教授	昭和51年6月
76-2	安定成長下における財政のあり方(経済企画庁委託調査)					昭和51年5月
76-1	資源の有効利用	日向方齊	住友金属工業会長	茅 陽一	東京大学助教授	昭和51年5月
75-5	国際教育交流の諸問題	高杉晋一	三菱電機相談役			昭和51年3月

日経調 調査報告書リスト

75-4	電力の安定的供給のために	大堀 弘	電源開発総裁	中村 貢	東京大学教授	昭和50年10月
75-3	緊急不況対策に関する提言	土光敏夫	経済団体連合会会長	穴戸駿太郎	筑波大学教授	昭和50年9月
75-2	対外取引における円の活用－東京市場の現状と展望－	原 純夫	東京銀行会長	竹内一郎	東京銀行参与	昭和50年8月
75-1	世界経済モデルの開発調査			穴戸駿太郎	筑波大学教授	昭和50年8月
74-7	住民運動と消費者運動－その現代における意義と問題点－	中山伊知郎	一橋大学名誉教授	両角良彦	通産省顧問	昭和50年3月
74-6	昭和50年代の資源政策の基本的課題	水上達三	三井物産相談役	渡部伍郎	森永乳業顧問	昭和50年2月
		(副委員長) 大堀 弘	電源開発総裁			
74-5	多国籍企業の経済と経営－日本型多国籍企業への道－	檜山 広	丸紅社長	(第一部会主査) 山城 章	一橋大学名誉教授	昭和49年11月
				(第二部会主査) 白石 孝	慶應義塾大学教授	
74-4	景気調整政策の回顧とインフレ対策－財政・金融・為替政策への分析と提言－	岩佐凱実	富士銀行会長	篠原三代平	成蹊大学教授	昭和49年9月
74-3	交通輸送の再編整備－地域交通充実を中心に－	進藤孝二 (故)	(前) 苫小牧東部開発社長	角本良平	運輸経済研究センター理事	昭和49年8月
				(主査代行) 徳永悦太郎	(前) 丸紅機械開発部部長代理	
74-2	福祉とは何か－アノミー・インデックスを中心として－	桜田 武	日本経営者団体連盟会長			昭和49年8月
74-1	転換期の国際経済秩序	永野重雄	新日本製鉄名誉会長	大慈弥嘉久	アラビア石油副社長	昭和49年4月
		(副委員長) 中山素平	日本興業銀行相談役	(副主査) 林 信太郎	通産省立地公害局長	
73-8	公害制御に関するシミュレーション分析			穴戸駿太郎	日本経済調査協議会常任参与	昭和49年3月
73-7	フロート下の経済政策			穴戸駿太郎	日本経済調査協議会常任参与	昭和49年3月
73-6	最適石油政策に関するシミュレーション分析	植村甲午郎	経済団体連合会会長	穴戸駿太郎	日本経済調査協議会常任参与	昭和49年3月
	最適石油政策に関するシミュレーション分析 補論					昭和49年5月
73-5	産業構造の変化と労働政策	篠島秀雄	三菱化成工業社長	金森久雄	日本経済研究センター理事長	昭和49年3月
73-4	生鮮食品流通近代化の課題	平野 起	日魯漁業社長	小暮光美	日本蚕糸事業団理事長	昭和48年11月
	付: 第1部水産物流通の課題 資料編	(副委員長) 武田誠三	農林漁業金融公庫総裁			
73-3	インドシナ復興・開発の方途	藤野忠次郎	三菱商事社長			昭和48年10月
73-2	高齢化社会の課題	高城 元	商工組合中央金庫理事長	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和48年9月
				(主査代行) 丹沢一延	商工組合中央金庫理事・営業部長	

日経調 調査報告書リスト

73-1	国際通貨新秩序と円	永野重雄	新日本製鉄名誉会長	神野正雄	BIAC日本委員会副会長	昭和48年7月
		(副委員長) 中山素平	日本興業銀行相談役	(副主査) 竹内一郎	東京銀行参与	
72-7	「現代先進社会の諸問題」調査団報告	(団長) 平田敬一郎	国土総合開発審議会会長	(副団長) 徳永久次	新日本製鉄専務取締役	昭和48年6月
72-6	国際シンポジウム「現代先進社会の諸問題」					昭和48年3月
72-5	アメリカ経済の諸問題			赤津 学	(前)経済企画庁審議官	昭和48年3月
72-4	国際広報活動の課題－コミュニケーション・ギャップを埋めるために－	岩佐凱実	富士銀行会長	嘉治元郎	東京大学教授	昭和48年3月
72-3	転換期の経済政策－国際協調と福祉社会の実現－	中山伊知郎	一橋大学名誉教授	穴戸寿雄	日興リサーチセンター副社長	昭和48年1月
72-2	タイ・マレーシア・シンガポール地域の開発と経済協力	水上達三	三井物産相談役	山本 登	慶應義塾大学教授	昭和47年7月
				(主査代行) 原 覚夫	関東学院大学教授	
72-1	70年代における資源外交(外務省委託調査)			渡部伍郎	エム・ケー・チーズ社長	昭和47年4月
71-6	超高密度経済下における交通輸送(中間報告)－当面の課題－	進藤孝二	大阪商船三井船舶会長	角本良平	運輸経済研究センター理事	昭和47年3月
71-5	海外投資保険機構について	岩佐凱実	富士銀行会長	江森盛久	三菱商事常務取締役	昭和47年3月
71-4	新しい産業社会における人間形成－長期的観点からみた教育のあり方－	土光敏夫	東京芝浦電気社長	平塚益徳	国立教育研究所所長	昭和47年3月
				(副主査) 坂本二郎	(前)一橋大学助教授	
71-3	円問題に伴う新経済政策(中間報告)	中山伊知郎	一橋大学名誉教授	三木邦男	上智大学教授	昭和46年12月
71-2	経済協力推進の方途	高杉晋一	海外経済協力基金総裁	藤沢徳三郎	(前)日本輸出入銀行副総裁	昭和46年9月
71-1	海洋開発推進の基本的課題	駒井健一郎	日立製作所社長	速水頌一郎	東海大学海洋学部長	昭和46年4月
70-6	インドネシアの経済開発	安西正夫	昭和電工社長	逸見謙三	東京大学助教授	昭和46年3月
		(副委員長) 大栗佐武郎	日本経済研究センター理事長			
70-5	70年代の企業資金調達－資本構成のあり方と改善方向について－	金子佐一郎	十条製紙会長	番場嘉一郎	一橋大学教授	昭和46年2月
	同補論	(副委員長) 西野嘉一郎	芝浦製作所社長			
70-4	経済成長と物価・賃金に関する基本的分析	(委員長・主査) 大川一司	一橋大学経済研究所教授			昭和45年12月
70-3	研究開発推進の方途(第二部)	平田敬一郎	日本経営情報開発協会理事長	安西正夫	昭和電工社長	昭和45年12月
70-2	金融機構の再編整備 政策金融今後の課題－政府系金融機関の役割－	岩佐凱実	富士銀行頭取	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和45年8月
70-1	国際通貨および国際金融問題－国際間の資本移動を中心として	佐藤喜一郎	三井銀行相談役	芦矢栄之助	成蹊大学教授	昭和45年7月

日経調 調査報告書リスト

69-6	沖縄経済開発の基本方向	森永貞一郎	東京証券取引所理事長	山本 登	慶應義塾大学教授	昭和45年4月
69-5	1970年代に対処する中小企業	(委員長・主査) 北野重雄	商工組合中央金庫顧問			昭和45年2月
69-4	金融機構の再編整備－提言「農業金融再編の方向」－	岩佐凱実	富士銀行頭取	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和45年1月
69-3	金融機構の再編整備－農業金融分科会報告－	岩佐凱実	富士銀行頭取	川野重任	東京大学東洋文明研究所教授	昭和45年1月
69-2	研究開発推進の方途(中間報告)	平田敬一郎	日本経営情報開発協会理事長	杉本正雄	日立製作所技術管理部長	昭和44年12月
	資料編					
69-1	アメリカの原子力平和利用の概観〔神谷克巳報告〕 －わが国原子力開発への課題－					昭和44年6月
68-7	西ドイツ経済事情			島野卓爾	学習院大学教授	昭和44年8月
68-6	マクロモデルによる医療需給の研究	東畑精一	東京大学名誉教授	高橋長太郎	一橋大学経済研究所教授	昭和44年8月
68-5	経済自由化に関する日独比較〔宮脇長定報告〕					昭和44年3月
68-4	ベトナム情勢の変化とその経済的影響	藤野忠次郎	三菱商事社長	川田 侃	東京大学教授	昭和43年12月
68-3	サービス経済への展望	東畑精一	東京大学名誉教授	高橋長太郎	一橋大学経済研究所教授	昭和43年11月
68-2	わが国産業における競争の実態	堀越禎三	経済団体連合会副会長	嘉治元郎	東京大学助教授	昭和43年10月
68-1	金融機構の再編整備(中間報告)	岩佐凱実	富士銀行頭取	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和43年7月
67-8	昭和40年代の雇用問題	砂野 仁	川崎重工業社長	佐々木孝男	経済企画庁総合計画局計画官	昭和42年11月
	同付属資料(雇用問題統計)					
67-7	経済成長と物価〔加藤寛孝報告〕－米国N.B.E.R.との共同研究の成果－					昭和42年10月
67-6	将来のエネルギー供給上の諸問題－主として技術的観点より－	植村甲午郎	経済団体連合会副会長	徳永久次	富士製鉄専務取締役	昭和42年8月
67-5	社会保障制度の再検討	安西正夫	昭和電工社長	入江庸男	日本通運副社長	昭和42年7月
67-4	わが国産業の再編成	中山素平	日本興業銀行頭取			昭和42年6月
	同参考資料					
67-3	円の国際的地位	佐藤喜一郎	三井銀行会長	小泉 明	一橋大学教授	昭和42年5月
67-2	成長するサービス産業－その生産性と価格形成－(中間報告書)	東畑精一	東京大学名誉教授	高橋長太郎	一橋大学経済研究所教授	昭和42年5月
67-1	東南アジアの日本系企業	徳永久次	富士製鉄常務取締役	安芸皎一	関東学院大学教授	昭和42年4月
	同付属資料(実態調査)					

日経調 調査報告書リスト

66-7	国債発行下の金融政策	岩佐凱実	富士銀行頭取	館 龍一郎	東京大学教授	昭和41年12月
66-6	技術の自主開発力強化のための提言	中山素平	日本興行銀行頭取			昭和41年12月
特別	今後の財政政策のあり方			鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和41年10月
66-5	わが国産業の国際競争力ー輸出競争力の基盤は何かー 同付属資料(基礎資料集)	平田敬一郎	日本開発銀行総裁			昭和41年9月
66-4	わが国産業の国際競争力ー食品工業の国際競争力強化のためにー 同付属資料(食品工業関係統計集)	平田敬一郎	日本開発銀行総裁	渡部伍郎	森永乳業副社長	昭和41年9月
66-3	昭和40年代の雇用問題 同付属資料ー雇用問題統計ー	砂野 仁	川崎重工業社長			昭和41年6月
66-2	わが国産業の国際競争力ー自動車・石油化学・電子計算機の国際競争力強化のためにー	平田敬一郎	日本開発銀行総裁	小島慶三	日本精工常務取締役	昭和41年4月
66-1	わが国産業の国際競争力ーいかにして技術進歩を実現するかー	平田敬一郎	日本開発銀行総裁	渡部経彦	学習院大学教授	昭和41年4月
65-9	世界経済と東西貿易 同付属資料			神野正雄	BIAC日本委員会事務総長	昭和41年2月
65-8	開放経済下の金融政策	岩佐凱実	富士銀行頭取	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和40年12月
65-7	わが国の貿易外収支ーその分析と対策ー			三木邦男	東京銀行常務取締役	昭和40年11月
65-6	国際的観点からみた農業問題ーわが国農業の未来像ー	東畑精一	アジア経済研究所所長	渡部伍郎	森永乳業副社長	昭和40年11月
65-5	資本取引自由化に関する提言	永野重雄 (副委員長) 奥村綱雄	富士製鉄社長 野村證券会長			昭和40年10月
特別	日韓経済協力の方向とその背景〔日韓共同調査〕					昭和40年9月
65-4	外資系企業実態調査報告書 同付属資料					昭和40年8月
65-3	低開発国経済と日本ーインドを中心としてー			大来佐武郎	日本経済研究センター理事長	昭和40年7月
65-2	欧米諸国の賃金決定事情			金子美雄	水資源開発公団理事	昭和40年5月
65-1	南北問題と日本経済ー国連貿易開発会議を中心としてー	土光敏夫	石川島播磨重工業会長	山本 登	慶應義塾大学教授	昭和40年5月
特別	太平洋地域経済協力機構について			徳永久次	富士製鉄常務取締役	昭和40年4月

日経調 調査報告書リスト

64-7	公債発行の問題点	岩佐凱実	富士銀行頭取	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和40年3月
64-6	物価上昇の要因とその安定対策			馬場啓之助	一橋大学教授	昭和39年12月
	同補論					
64-5	開放経済下の貿易政策	水上達三	三井物産社長	赤松 要	明治大学教授	昭和39年10月
64-4	開放経済下の為替・貿易金融	岩佐凱実	富士銀行頭取	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和39年10月
64-3	日本経済の構造的変貌に関する研究—重化学工業化と労働需給の再検討—	中山伊知郎	一橋大学名誉教授	篠原三代平	一橋大学教授	昭和39年10月
64-2	国際流動性問題	柳田誠三郎	海外経済協力基金総裁	嘉治元郎	東京大学助教授	昭和39年8月
64-1	公社債流通市場の形成について	岩佐凱実	富士銀行頭取	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和39年3月
63-9	OECD加盟と日本経済			藤沢徳三郎	日本輸出入銀行副総裁	昭和38年12月
63-8	日本を中心とした戦後の国際長期資本移動			渡辺 武	産経新聞社論説主幹	昭和38年10月
63-7	韓国経済の実情			小出栄一	九州電力常務取締役	昭和38年12月
63-6	低開発国経済と日本—特に東南アジアを中心として—			大来佐武郎	経済企画庁総合開発局長	昭和38年9月
	同資料編					
63-5	短期外資対策—流入対策を主として—	岩佐凱実	富士銀行頭取	鈴木武雄	武蔵大学教授	昭和38年9月
63-4	資金の国際比較に関する諸問題			金子美雄	水資源開発公団理事	昭和38年9月
	同補論					昭和38年11月
63-3	共産圏貿易について(付:ココム・リスト)			神野正雄	BIAC日本委員会事務総長	昭和38年9月
63-2	先進国貿易のパターン—EECの衝撃—			小島 清	一橋大学教授	昭和38年12月
63-1	太平洋経済協力の方向について			徳永久次	富士製鉄常務取締役	昭和38年5月
62-4	労働力の需給の見通しと問題点			平田敬一郎	日本開発銀行副総裁	昭和38年3月
62-3	自由化の再検討			平田敬一郎	日本開発銀行副総裁	昭和38年2月
62-2	EECの発展と日本経済			渡辺 武	前国際通貨基金理事	昭和37年8月
62-1	世界経済における日本			稲葉秀三	日本国民経済研究会会長	昭和37年6月